



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社メディビックグループ  
(旧会社名 株式会社メディビック)

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2369

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本康弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 川井隆史

TEL (03) 5510-2407

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	599	131.9	△143	—	△118	—
17年6月中間期	258	98.6	△228	—	△257	—
17年12月期	743		△359		△411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△242	—	△2,964	44	—	—
17年6月中間期	△257	—	△3,205	73	—	—
17年12月期	△425		△5,260	03	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 △20百万円 17年12月期 △20百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 81,969株 17年6月中間期 80,214株 17年12月期 80,884株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	2,892		1,989		68.7	24,227	74	
17年6月中間期	3,231		2,350		72.8	28,941	33	
17年12月期	3,273		2,280		69.7	27,821	16	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 81,989株 17年6月中間期 81,219株 17年12月期 81,959株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	352		△595		1		474	
17年6月中間期	△223		△318		36		1,248	
17年12月期	△728		△377		65		716	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	1,395		△102		△192	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2,347円 12銭

※ 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の13ページをご参照ください。

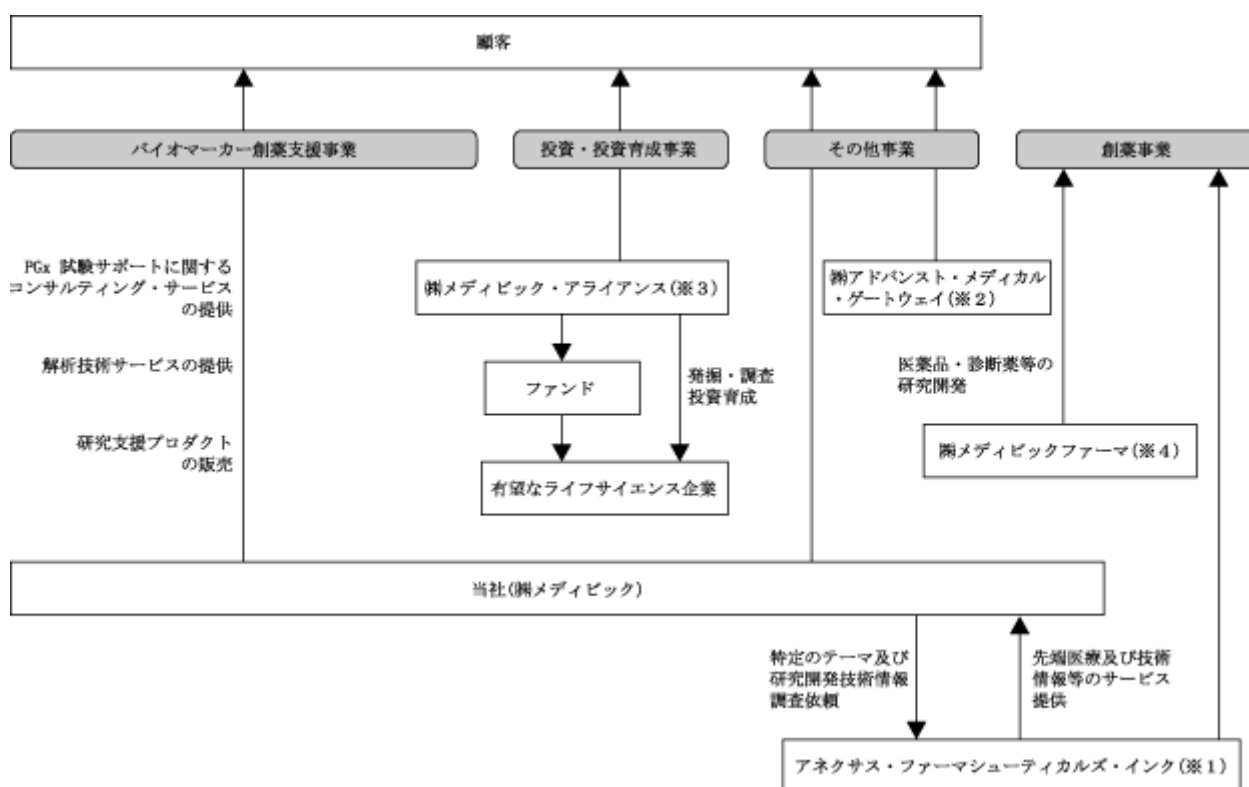
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。また、薬の臨床開発及びその付加価値や効率を高める創薬事業や、グループ全体の収益力強化と新しい事業機会の発掘を目的とした、投資及び投資育成事業を行っております。

当社グループは、当社（株式会社メディビック）、子会社4社（アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ、株式会社メディビック・アライアンス及び株式会社メディビックファーマ）により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。

[企業集団の事業系統図]（平成18年6月末時点）



- ※1：アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク  
平成16年1月に設立された、当社が68%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。
- ※2：株アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ  
平成16年4月に、当社50%、株ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたしますが、事業体制の再編のため、平成18年9月30日をもって清算を予定しております。
- ※3：株メディビック・アライアンス  
平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。
- ※4：株メディビックファーマ  
平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

なお、当社は、平成18年3月30日開催の第6回定時株主総会の決議に基づき、平成18年7月3日をもって、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設の「株式会社メディビック」に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、商号を「株式会社メディビック」から「株式会社メディビックグループ」に変更しております。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

(1) 当社グループの事業内容

事業区分については、前連結会計期間においては、「コンサルティング事業」、「インフォマティクス事業」、「創薬事業」、「投資・投資育成事業」、「その他事業」の区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「バイオマーカー創薬支援事業」、「創薬事業」、「投資・投資育成事業」、「その他事業」に変更しております。

① バイオマーカー創薬支援事業

当社グループでは、事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになり、従来のコンサルティング事業とインフォマティクス事業を統合し、バイオマーカー探索事業を当第1四半期連結会計期間よりセグメント別事業区分に新設いたしました。しかし、バイオマーカー探索事業という名称が基礎研究における探索事業を想定させ、当社においての主として新薬開発における総合的なソリューションの提供とは異なるため、当セグメント名を当中間連結会計期間よりバイオマーカー創薬支援事業に変更いたしました。当該事業は、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものです。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

② 創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

③ 投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として、投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

④ その他事業

研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(2) 各子会社の当社グループ内における位置づけ

① アネクス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

② (株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っていましたが、事業体制の再編のため、平成18年9月30日をもって清算を予定しております。

③ (株)メディビック・アライアンス

当社グループの投資・投資育成事業を担うことを目的としており、国内外のライフサイエンス関連を中心とした有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供しております。

④ (株)メディビックファーマ

当社グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に事業を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、設立初年度よりコンサルティング事業を開始して、顧客ニーズの把握に努めてまいりました。その過程で、本邦における新薬研究開発では、欧米と比較しin silico技術の導入が非常に遅れており、なおかつ、新薬開発の経験がなければIT化が難しい非臨床試験以降の領域に対応できるバイオインフォマティクス企業は数少ないとの結論に至り、平成14年12月期より、インフォマティクス事業に参入いたしました。これは、遺伝子情報と、新薬候補化合物等を投与したときの生体内反応との関係の解析や、その解析を行うための情報処理システムの販売を行うものであります。

平成16年12月期には、提供する解析技術及び情報処理システムの幅をさらに広げ、バイオマーカーを用いた創薬を総合的に支援する体制を一層強化いたしました。さらに、当社グループで取得した有望な新薬候補化合物の付加価値を、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術や、これまで培った新薬開発ノウハウを用いて高めていく独自のモデルで創薬事業に参入いたしました。

近年の事業環境の急速な変化に伴い、さまざまな解析データが医薬品開発に利用されるようになり、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになりました。そこで平成18年12月期から、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー探索事業」（現バイオマーカー創薬支援事業）の区分に変更しております。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

当社グループはこれからも、これらの事業を通じ、人々の求める薬効が高く、副作用の少ないより良い薬を国内及びアジア市場へ導入するとともに、医療技術の発展に貢献する方針であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上しており、平成16年12月期及び平成17年12月期も損失を計上しております。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、剰余金の配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが最優先の経営課題と認識しておりますので、事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、社歴が短いため期間業績比較を十分に行ないうる財務数値が得られず、また財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種のみで標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、バイオマーカー創薬支援事業、創薬事業、投資・投資育成事業といった各事業間の売上と技術両面での一層のシナジー効果を上げるべく、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

##### ① バイオマーカー創薬支援事業における市場動向に応じた展開

当社グループでは顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を本格的に開始いたしました。

当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、バイオマーカー創薬支援の事業基盤の強化を進め、今後の収益に貢献できるよう努めてまいります。

##### ② 創薬事業におけるリスク管理

㈱メディックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するのは、バイオマーカー創薬支援事業で培われたノウハウ・技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画は、現在のところありません。また、様々な費用対効果を勘案し、当該事業を譲渡、売却あるいは候補化合物をライセンスアウトする可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

##### ③ 投資・投資育成事業におけるリスク管理

㈱メディック・アライアンスにおいて、ライフサイエンス関連企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。今後さらに、中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、投資を行って参ります。当該事業の主な収益は、投資先企業の株式公開によるキャピタルゲイン、ファンド管理報酬及び成功報酬があります。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が無く、投資回収に際して売却損が発生する可能性があります。また、当社グループが国内投資と同様注力しているアジア投資においては、海外の経済環境の影響を受けることから、投資・投資育成事業は当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため、当社グループでは投資を行うに当たって、投資先企業の経営理念、経営陣の力量、財務内容、事業内容及び技術的評価等を、総合的に勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討・審議を行うための社内体制を構築しております。

関係会社株式を除いて、当社の保有する有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「その他有価証券」であり、このうちベンチャー企業への投資により取得した有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していない為、当項目に記載すべき事項はありません。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日))

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、回復傾向が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社3社)の関わる医薬品開発業界では、薬価の引き下げや後発品の使用促進も進められており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客の様々な要望に対応する事業を展開してきました結果、当中間連結会計期間の連結業績は以下となりました。

売上高	599,452千円	対前年同期 131.9%増
経常損失	118,083千円	対前年同期 54.1%改善
中間純損失	242,994千円	対前年同期 5.5%改善

#### 【売上高】

前年同期から340,931千円(131.9%)増収の599,452千円となりました。セグメント別概況は以下の通りです。

当社グループでは、事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになり、従来のコンサルティング事業とインフォマティクス事業を統合し、バイオマーカー探索事業を当第1四半期連結会計期間よりセグメント別事業区分に新設いたしました。しかし、バイオマーカー探索事業という名称が基礎研究における探索事業を想定させ、当社においての主として新薬開発における総合的なソリューションの提供とは異なるため、当セグメント名を当中間連結会計期間よりバイオマーカー創薬支援事業に変更いたしました。当該事業においては、事業提携を行っているStrand Life Sciences社(インド)との共同開発による遺伝子発現解析システムavadisが、Stratagene社(アメリカ)の遺伝子発現解析ソフトの基盤技術に採択、ArrayAssist®4.0として改良されました。ArrayAssist®4.0はAffymetrix社(アメリカ)のGeneChip®対応ソフトとして認定され、当社グループがその国内独占販売権を獲得しております。当中間連結会計期間においては、当該プロジェクトやデータマイニングのプロジェクトについて新規の受注を獲得いたしました。結果として、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は、85,263千円(前年同期比16.5%減)となりました。

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当中間連結会計期間における売上高計上はございません。

投資・投資育成事業においては、前中間連結会計期間より本格参入しており、現在約20社の営業投資有価証券を保有しております。当中間連結会計期間において、新たに1社が新規上場いたしました。

(※1・※2)

(※1) 当中間連結会計期間に新規上場した投資先企業

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容
Crystal Genomics Inc.	平成18年1月6日	韓国KOSDAQ	創薬及び創薬支援サービスの提供

(※2) 投資先の主な内訳 (業種別・国別)



当中間連結会計期間においては、保有しているCrystalGenomics社の株式の一部及び前連結会計年度に上場いたしましたコスモ・バイオ株式会社の株式の一部を売却しております。また、投資先である株式会社リンフォテックの株式の一部を、同社の提携先である韓国のInnocell社（韓国）に売却しております。

ファンド組成につきましては、韓国のプライベート・エクイティ市場における強固な人的ネットワークを活用し、早期にキャピタルゲインを獲得することを目的とした「メディビック Pre-IPO・コリア・ファンド」を設立いたしました。このほか、中国のライフサイエンス関連ベンチャー企業中心に投資を行うファンドを組成しております。結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、513,756千円（前年同期比235.3%増）となりました。

その他事業の連結売上高は、432千円（前年同期比86.1%減）となりました。

**【経常損失】**

前年同期から139,090千円（54.1%）改善の118,083千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、438,689千円（前年同期比49.3%増）であります。こちらの主な要因としては、人材補強及び販管費に配賦された労務費の増加による給与・手当60,149千円（前年同期比60.2%増）及びバイオマーカー創薬支援技術の拡充やThreshold Pharmaceuticals社（アメリカ）との間で日本を含めたアジア地域における抗がん剤（Glufosfamide）の開発準備として進められている、研究開発活動による研究開発費179,461千円（前年同期比45.5%増）の増加によるものであります。

営業外収益38,130千円の主な要因は、当社グループで運営している投資事業組合等収益26,155千円があります。営業外費用12,644千円の主な要因は、為替差損5,945千円、貸倒引当金繰入3,535千円によるものであります。

**【中間純損失】**

前年同期から14,152千円（5.5%）改善の242,994千円の中間純損失となりました。

特別損失100,898千円の要因は、減損損失66,666千円及び投資有価証券評価損34,232千円によるものであります。

一株当たり中間純損失は、2,964円44銭となりました。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は2,892,049千円となり、期首に比べ381,720千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少241,593千円、受取手形及び売掛金の減少277,906千円及び営業投資有価証券の減少290,652千円による流動資産の減少768,053千円、有形固定資産の増加88,211千円、化合物利用権の償却等による無形固定資産の減少127,139千円、ファンドへの出資等による投資有価証券の増加426,743千円による固定資産の増加386,332千円によるものであります。純資産は1,989,512千円となり、期首に比べ294,520千円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の純資産比率は68.8%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ241,593千円減少し、474,479千円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、352,498千円の増加となりました。主な要因としては、売上債権の減少による収入(277,906千円)、営業投資有価証券の売却等に伴う減少による収入(213,846千円)、税金等調整前中間純損失(218,982千円)の計上によるものであります。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純損失(256,318千円)の計上などにより、223,671千円の減少となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ576,169千円増加し、352,498千円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、595,526千円の減少となりました。主な要因としては、(株)メディック・アライアンスの投資ファンドへの出資を中心とした投資有価証券の取得による支出(518,300千円)、主に投資・投資育成事業での有形固定資産の取得による支出(154,738千円)及び投資有価証券の売却等による収入(74,986千円)によるものであります。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得(185,000千円)を行い318,779千円の減少となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ276,747千円減少し、595,526千円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、新株予約権行使による増資の結果、1,250千円の増加となりました。

なお、前中間連結会計期間においては、新株予約権行使による増資の結果、36,215千円の増加となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ34,965千円減少し、1,250千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率(%)	72.8	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	269.0	201.0
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 通期の見通し（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

当社グループは、平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づき、平成18年7月3日をもって純粋持株会社へ移行いたしました。各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

バイオマーカー創薬支援事業においては、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を行ってまいります。

投資・投資育成事業におきましては、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、収益機会の拡大、投資パフォーマンスの向上に努めます。特に、中国・韓国での投資におきましては、引き続きプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、公開が近いと思われる未公開企業への投資に比重をおいてまいります。また、徐々に投資実績があがってきたことから、機関投資家あるいは証券会社が販売する未公開企業投資ファンドへの助言活動の拡大に注力いたします。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年12月期 決算短信（連結）に記載の通り、売上高1,395百万円、経常損失102百万円、当期純損失192百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

### 1 当社グループの事業内容について

#### (1) 当社のグループ戦略について

当社グループは、平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づき、平成18年7月3日をもって純粋持株会社へ移行いたしました。各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループ企業としての組織力・収益力強化を図ることを目指しております。バイオマーカー創薬支援事業を担う新設会社(株)メディビック、投資・投資育成事業を担う(株)メディビック・アライアンス、創薬事業を担う(株)メディビックファーマにより構成され、各事業間の売上・技術両面でのシナジーを目指します。

#### (2) 当社グループのビジネス・モデルについて

当社グループでは、バイオマーカー創薬支援事業、創薬事業、投資・投資育成事業及びその他事業を展開しております。

##### ① バイオマーカー創薬支援事業

当社グループでは、事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになり、従来のコンサルティング事業とインフォマティクス事業を統合し、バイオマーカー探索事業を当第1四半期連結会計期間よりセグメント別事業区分に新設いたしました。しかし、バイオマーカー探索事業という名称が基礎研究における探索事業を想定させ、当社においての主として新薬開発における総合的なソリューションの提供とは異なるため、当セグメント名を当中間連結会計期間よりバイオマーカー創薬支援事業に変更いたしました。当該事業は、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものです。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

##### ② 創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

③ 投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

④ その他事業

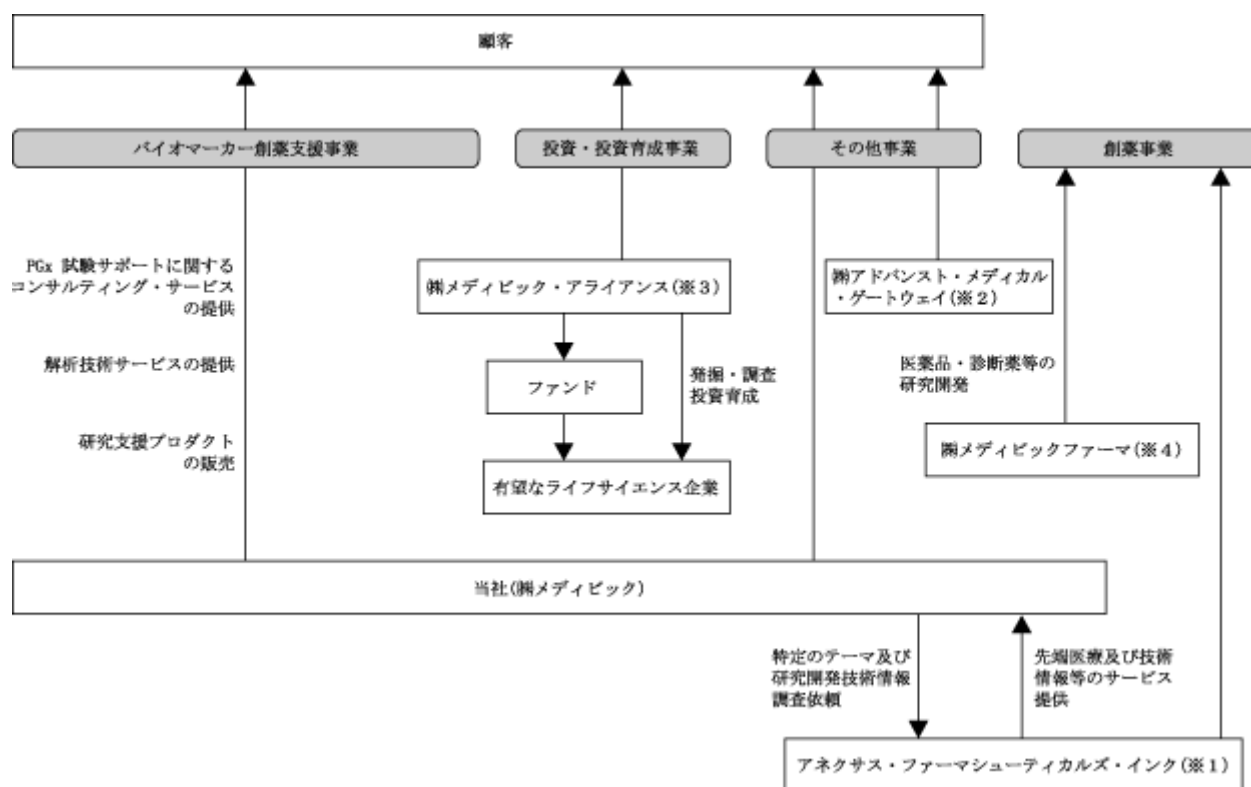
研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(3) 当社グループの概要について

当社グループは、当社（株式会社メディビック）、子会社4社（アネクス・ファーマシューティカルズ・インク、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ、株式会社メディビック・アライアンス及び株式会社メディビックファーマ）により構成されております。

各子会社の事業内容及び当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

[企業集団の事業系統図]（平成18年6月末現在）



※1：アネクス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

平成16年1月に設立された、当社が68%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

※2：株アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っていましたが、事業体制の再編のため、平成18年9月30日をもって清算を予定しております。

平成16年4月に、当社50%、株ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたします。



### ※3：(株)メディビック・アライアンス

ライフサイエンス企業を対象として投資・投資育成事業を行っております。国内外のライフサイエンス関連の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供しております。

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

### ※4：(株)メディビックファーマ

当グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamide の臨床開発を中心に事業を行っております。

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

## 2 事業に関するリスクについて

### (1) バイオマーカー創薬支援事業における市場動向に応じた展開

当社グループでは顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を本格的に開始いたしました。

当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、バイオマーカー創薬支援の事業基盤の強化を進め、今後の収益に貢献できるよう努めてまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、PGx試験の国内における導入が遅れた場合及び国内における営業活動に遅れが生じた場合には、当該事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また当社グループの予想以上に、引き合いから契約・受注まで非常に長期間を要することがあり、売上計上に遅れが生じることがあります。さらに、新技術の取り組み等に成功した場合であっても、当社グループが想定している範囲内にコストが納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 創薬事業におけるリスク管理について

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamide の臨床開発を中心に創薬事業を行っております。当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するものは、バイオマーカー創薬支援事業で培われたノウハウ・技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画は、現在のところありません。また、様々な費用対効果を勘案し、当該事業を譲渡、売却あるいは候補化合物をライセンスアウトする可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、当社グループが先行費用を負担した新薬候補化合物等が承認に至らなかった場合、あるいは、その新薬候補化合物等に関する権利の売却がうまくいかなかった場合には、創薬事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、今後も同様の新規プロジェクトの立ち上げを行う方針であります。対象となる新薬候補化合物等が数多く効率的に発見される保証は無く、さらにその新薬候補化合物等を見つけたとしても、開発者との契約関係が適切に結ばれる保証もありません。必要かつ有望な開発者が見つからない場合には、今後の当社グループの事業戦略に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 投資・投資育成事業におけるリスク管理について

(株)メディビック・アライアンスは、ライフサイエンス関連企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。今後さらに、中国・韓国におけるプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、投資を行ってまいります。当該事業の主な収益は、投資先企業の株式公開によるキャピタルゲイン、ファンド管理報酬及び成功報酬があります。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が無く、投資回収に際して売却損が発生する可能性があります。また、当社グループが国内投資と同様注力しているアジア投資においては、海外の経済環境の影響を受けることから、投資・投資育成事業は当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため、当社グループでは投資を行うに当たって、投資先企業の経営理念、経営陣の力量、財務内容、事業内容及び技術的評価等を、総合的に勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討・審議を行うための社内体制を構築しております。

関係会社株式を除いて、当社の保有する有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「その他有価証券」であり、このうちベンチャー企業への投資により取得した有価証券を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。

当社グループは、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得を目指しておりますが、投資の実行時点において、当社グループの見込通りにキャピタルゲインが得られる確証はありません。投資先企業が業績不振に陥ったり、株式公開が果たせないと思込まれる場合には、第三者に当該株式を売却することにより資金回収をはかりますが、必ずしも売却できる保証は無く、結果として投資資金の回収が出来ない場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、投資先企業の株式公開等により市場性のある株式を保有しておりますが、当該株式の市場価格下落が続いた場合には、保有有価証券に評価損が発生する恐れがあるとともに、株式売却によって得られるキャピタルゲインが減少するなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 政策・法令等の影響等について

#### ① 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事法の規制対象となり、厚生労働省による審査及び監視の対象となります。当社グループの行う創薬事業は、これら規制の直接の対象となります。

一方、当社グループがバイオマーカー創薬支援事業を通じて提供しているサービス・情報は、臨床開発の現場において、当該情報や技術が臨床評価に採用され、医薬品の有効性及び安全性の根拠として厚生労働省の審査対象となる場合は、新医薬品の申請者は、当該データの測定方法及びデータの選択妥当性などを立証する必要があり、当該情報や技術は、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

将来、厚生労働省の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ② 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成13年3月文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)」(以下、「倫理指針」という。)に基づき実施する必要があります。また、「個人情報保護に関する法律」の実施に伴い、前述の倫理指針が改訂され、個人情報の管理についてより厳重な管理体制が求められるようになりました。しかし、当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、個人情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは倫理指針の動向に留意しつつ同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っておりますが、遺伝子解析研究に対する社会的及び倫理的な考え方の研究や教育の進展は、国民性の違いにより差異があります。日本においては一般の理解が成熟しているとはいえ、そのため、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。さらに、同倫理指針は、新薬開発のために実施する治験を対象としたものではないため、その現場における遺伝子情報の取り扱いについては、国内では未整備の状態であります。

このような情勢下において、個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、当社グループの事業に不安要素があると理解される可能性は否定できません。当社グループが今後、自社技術の研究開発目的で、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (5) 知的財産権について

平成18年7月31日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループのような研究開発参加型企業にとって、知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスを中止せざるを得なくなる、または販売・ライセンス継続のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があります。これらの事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、バイオマーカー創薬支援事業及び創薬事業で培ったノウハウの有用な成果をもって、今後、積極的に知的財産権の取得及び活用に努めて参ります。しかし、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証はありません。また、権利を取得した場合においても、権利の取得及び維持にかかる費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証は無く、当社が発明した技術に関して、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

### 3 業績及び財政状態の推移について

当社は、平成12年2月に設立された社歴の短い会社であります。したがって、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、事業規模が小規模であることから、新規顧客の開拓状況及び新規プロジェクトの進捗状況が業績に大きく影響する傾向があります。そのため、過年度の業績だけでは今後の当社グループ業績を予測する材料として不十分な面があります。

また、当社グループの事業は4セグメントにより構成されていますが、各セグメントは独立した形態ではなく相互に不可分の性格を帯びております。受注残高はプロジェクト内容・期間が確定している契約が対象となるため、同一顧客に対して取引が継続し関係する事業部門が複数にわたる場合が多い現状においては、単価の大きい受注の発生により受注残高が大きく変動します。そのため一般的な手法である受注残高を手掛りとして業績予測を行うことは困難な面があります。

#### (1) 業績の推移について

当社グループは、設立以来平成14年12月期まで連続して損失を計上し、平成15年12月期においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、平成16年12月期は、事業基盤の急拡大に応じた営業体制の再編成を行うに当たり予定以上に時間を要したことが、インフォマティクス事業売上の低下を招き、さらに、創薬事業の開始による研究開発費の負担増によって、赤字になりました。平成17年12月期においても、投資・投資育成事業へ新たに参入し、赤字幅の減少に努めましたが、研究開発費等の経費負担を回収するに至らず損失を計上いたしました。

今期（平成18年12月期）は、持株会社制へ移行し事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。しかし、安定的な収益基盤を確立するにはまだ時間がかかり、今期（平成18年12月期）及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

#### (2) 販売先の変動について

当社グループは、設立以来、特定の取引先に依存しない営業戦略を採用し、積極的な取引先開拓を行ってきました。そのため、各期の販売先上位企業は変動しており、かつ、大部分の案件について複数年契約を締結しておりません。当社グループは今後とも、取引件数の増加及び複数年契約に向けて努める所存であります。新たな取引先の開拓状況及び既存取引先を含めた個別案件の有無や取引金額の多寡等により、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

#### (3) 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

#### (4) 為替変動の影響について

当社グループでは、欧米・アジアにおける活動強化により、海外企業との取引やアジアを対象とした投資がさらに活発化することが予想されるので、外貨建て資産・負債の増加傾向が続く可能性があります。

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 4 当社の事業推進体制について

##### (1) 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、当社設立以前に培ってきたゲノム創薬研究者としての学術知識、国内外の製薬会社やゲノム研究者との人脈と知名度に基づいて発揮される営業力等、当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を確保しつつ、さらなる組織力の向上に努めております。今後は、同氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、国内外から優秀な人材を確保し、情報の共有化及び作業方法の手順化を行い、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 小規模であることについて

###### ① 社内組織について

平成18年6月30日現在、当社グループは、取締役4名、監査役3名（グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く）、及び従業員37名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡大を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが予定通りに進む保証はありません。

###### ② 人材の確保について

当社グループでは今後、事業基盤のさらなる拡充のため、医療あるいは新薬研究開発の経験者及びシステムコンサルタント等を確保していく必要があります。しかし、これらの専門家に関する新規採用計画が達成されず、または各専門家間の協調関係が速やかに進展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得が順調に進展した場合にも、新規採用に関するコストがかさみ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、情報処理システムの共同開発の実施、外注先の活用、新薬の共同開発及び専門知識を持つ人材の顧問や外部調査員としての活用を行っていく方針であります。しかし、以上に挙げた外部企業、特に海外企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社と進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

## 5 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う必要があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

## 6 配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上し、平成16年12月期及び平成17年12月期も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、剰余金の配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

## 7 ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づくストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。

平成18年6月30日現在における当社グループの発行済株式総数は81,989.35株ですが、これに対して、新株予約権に係る新株発行予定株数の合計は15,836株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社の一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金		1,258,893		484,479		726,073	
2	受取手形及び売掛金		156,561		152,880		430,786	
3	たな卸資産		8,738		12,945		4,853	
4	営業投資有価証券	649,200		654,653		945,305		
5	投資損失引当金	—	649,200	△4,800	649,853	△24,800	920,505	
6	前払費用		2,657		5,526		3,227	
7	前渡金		519,600		—		—	
8	未収消費税等		5,151		6,669		6,385	
9	その他		353		31,629		20,204	
	流動資産合計		2,601,155	80.5	1,343,984	46.5	2,112,037	64.5
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	11,952		10,801		11,952		
	減価償却累計額	△3,109	8,843	△2,623	8,178	△4,044	7,908	
(2)	工具器具及び備品	41,128		185,086		77,550		
	減価償却累計額	△21,931	19,197	△57,195	127,890	△37,601	39,949	
	有形固定資産合計		28,041	0.9	136,068	4.7	47,857	1.5
2	無形固定資産							
(1)	電話加入権		144		144		144	
(2)	ソフトウェア		12,444		3,417		4,983	
(3)	販売権		85,714		—		76,190	
(4)	化合物利用権		—		394,896		444,258	
(5)	その他		—		61		81	
	無形固定資産合計		98,302	3.0	398,518	13.8	525,657	16.0
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		406,241		902,164		475,421	
(2)	関係会社株式		56,237		56,237		56,237	
(3)	長期貸付金		—		13,317		15,327	
(4)	差入敷金・保証金		41,032		40,793		41,071	
(5)	その他		226		4,500		158	
	貸倒引当金		—		△3,535		—	
	投資その他の資産合計		503,737	15.6	1,013,477	35.0	588,216	18.0
	固定資産合計		630,081	19.5	1,548,064	53.5	1,161,732	35.5
	資産合計		3,231,236	100.0	2,892,049	100.0	3,273,769	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	6,599		603		16,489	
2	未払金	214		—		—	
3	未払費用	38,614		41,185		55,824	
4	未払法人税等	6,287		29,770		25,021	
5	未払消費税等	720		—		4,229	
6	前受金	10,938		16,907		3,703	
7	預り金	2,226		3,134		3,231	
8	繰延税金負債	9,916		5,409		36,662	
9	その他	—		—		37,044	
	流動負債合計	75,518	2.3	97,011	3.4	182,205	5.5
II	固定負債						
1	社債	800,000		800,000		800,000	
2	繰延税金負債	854		5,525		7,531	
	固定負債合計	800,854	24.8	805,525	27.8	807,531	24.7
	負債合計	876,372	27.1	902,536	31.2	989,736	30.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分	4,278	0.1	—	—	3,838	0.1
(資本の部)							
I	資本金	1,423,364	44.1	—	—	1,438,781	44.0
II	資本剰余金	1,956,629	60.5	—	—	1,972,045	60.2
III	利益剰余金	△1,044,493	△32.3	—	—	△1,194,671	△36.5
IV	その他有価証券 評価差額金	15,141	0.5	—	—	64,094	2.0
V	自己株式	△55	△0.0	—	—	△55	△0.0
	資本合計	2,350,585	72.8	—	—	2,280,194	69.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,231,236	100.0	—	—	3,273,769	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,439,406	49.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,972,670	68.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	△1,437,666	△49.7	—	—
4 自己株式		—	—	△55	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,974,355	68.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	12,052	0.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	12,052	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,104	0.1	—	—
純資産合計		—	—	1,989,512	68.8	—	—
負債純資産合計		—	—	2,892,049	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			258,520	100.0		599,452	100.0		743,359	100.0
II 売上原価	※1		193,421	74.8		304,331	50.8		420,948	56.6
売上総利益			65,098	25.2		295,120	49.2		322,410	43.4
III 販売費及び一般管理費	※2		293,785	113.6		438,689	73.2		681,702	91.7
営業損失			228,687	△88.4		143,569	△24.0		359,291	△48.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		205			2,754			452		
2 為替差益		—			—			2,136		
3 受取助成金等		833			—			833		
4 有価証券売却益		—			—			2,937		
5 投資事業組合等収益		—			26,155			—		
6 ファンド管理手数料		—			8,577			—		
7 雑収入		288	1,327	0.5	642	38,130	6.4	460	6,819	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		34			—			152		
2 新株発行費		2,617			—			3,706		
3 為替差損		522			5,945			—		
4 投資事業組合等損失		5,103			—			6,668		
5 持分法による 投資損失		20,625			—			20,625		
6 支払手数料		—			—			25,980		
7 貸倒引当金繰入		—			3,535			—		
8 固定資産除却損		—			2,295			—		
9 雑損失		910	29,813	11.5	868	12,644	2.1	1,932	59,065	7.9
経常損失			257,173	△99.4		118,083	△19.7		411,537	△55.3
VI 特別利益										
1 関係会社株式 売却益		855	855	0.3	—	—	—	855	855	0.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※3	—			66,666			—		
2 投資有価証券評価損		—			34,232	100,898	16.8	—		
税金等調整前 中間(当期)純損失			256,318	△99.1		218,982	△36.5		410,682	△55.2
法人税、住民税 及び事業税			1,518	0.6		24,746	4.1		15,899	2.1
少数株主損失			689	△0.3		733	△0.1		1,128	△0.1
中間(当期)純損失			257,147	△99.5		242,994	△40.5		425,452	△57.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,687,212		1,687,212
II 資本剰余金増加高					
新株予約権行使による 新株式の発行		269,416	269,416	284,832	284,832
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,956,629		1,972,045
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△817,744		△817,744
II 利益剰余金増加高					
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高		30,397		30,397	
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高		—	30,397	18,127	48,525
III 利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		257,147	257,147	425,452	425,452
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			△1,044,493		△1,194,671

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	△1,194,671	△55	2,216,099
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	625	624			1,250
中間純損失			△242,994		△242,994
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	625	624	△242,994	—	△241,744
平成18年6月30日残高(千円)	1,439,406	1,972,670	△1,437,666	△55	1,974,355

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	64,094	64,094	3,838	2,284,032
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,250
中間純損失				△242,994
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52,041	△52,041	△733	△52,775
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△52,041	△52,041	△733	△294,519
平成18年6月30日残高(千円)	12,052	12,052	3,104	1,989,512

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△256,318	△218,982	△410,682
減価償却費		24,226	86,391	107,573
減損損失		—	66,666	—
投資有価証券評価損		—	34,232	999
固定資産除却損		560	2,295	560
新株発行費		2,617	—	3,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)		—	3,535	—
受取利息		△205	△2,754	△452
支払利息		34	—	152
為替差損益(△は差益)		△518	△178	△1,220
持分法による投資損失		20,625	—	20,625
投資事業組合等損益(△は収益)		5,103	△26,155	6,668
投資損失引当金の増減額(△は減少)		—	△20,000	24,800
支払手数料		—	—	25,980
関係会社株式売却益		△855	—	△855
売上債権の増減額(△は増加)		50,592	277,906	△226,727
たな卸資産の増減額(△は増加)		△8,738	△8,092	△4,853
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		13,400	213,846	△216,975
未収消費税等の増減額(△は増加)		13,124	△4,513	16,062
買掛金の増減額(△は減少)		△85,135	△15,885	△75,245
前受金の増減額(△は減少)		9,495	13,203	2,260
未払費用の増減額(△は減少)		△14,555	△14,638	7,071
その他資産負債の増減		5,403	△21,196	△5,438
小計		△221,144	365,679	△725,992
利息の受取額		205	2,754	452
利息の支払額		△34	—	△152
法人税等の支払額		△2,698	△15,936	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		△223,671	352,498	△728,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△10,000	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△3,270	△154,738	△5,181
有形固定資産の売却による収入		30	263	280
無形固定資産の取得による支出		△96,129	—	△96,251
関係会社株式の取得による支出		△27,000	—	△27,000
関係会社株式の売却による収入		6,600	—	6,600
投資有価証券の取得による支出		△185,000	△518,300	△239,100
投資有価証券の売却等による収入		—	74,986	—
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による支出		—	—	△3,617
貸付による支出		—	△150,000	—
貸付金の回収による収入		—	151,990	991
敷金等の支出		△5,507	—	△5,499
敷金等の返還による収入		1,497	272	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		△318,779	△595,526	△377,280

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		12,000	—	42,000
短期借入金の返済による支出		△12,000	—	△42,000
株式の発行による収入		36,215	1,250	65,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,215	1,250	65,961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		518	184	1,174
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△505,716	△241,593	△1,038,536
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,754,610	716,073	1,754,610
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,248,893	474,479	716,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンス・メディカル・ゲートウェイ 株式会社SeedSeek なお、株式会社SeedSeekについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・リンク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・リンクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンス・メディカル・ゲートウェイ 株式会社メディビックファーマ なお、株式会社メディビックファーマについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンス・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社SeedSeekについては、当連結会計年度において連結子会社として新たに設立いたしました。株式の譲渡により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・リンク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・リンクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は持分の減少により関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は、持分の減少により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        (営業投資有価証券を含む)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        商品        移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        (営業投資有価証券を含む)        時価のあるもの        中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 販売権 5年 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 投資損失引当金 当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 ロ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、66,666千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,986,408千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

（新規事業の開始）

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録（関財第1377号）を受け、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券及び関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券（当中間連結会計期間末649,200千円）として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に24,120千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に13,400千円それぞれ含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（新規事業の開始）

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録（関財第1377号）を受け、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券及び関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券（当連結会計年度末945,305千円）として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に255,186千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に118,575千円それぞれ含まれております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>※1 —————</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 給与・手当 37,537千円 研究開発費 123,305</p> <p>※3 —————</p>	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券 評価損46,773千円、投資損失引当 金繰入額4,800千円及び投資損失 引当金戻入額24,800千円が含まれ ております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりであ ります。 給与・手当 60,149千円 研究開発費 179,461</p> <p>※3 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" data-bbox="651 898 995 1003"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社</td> <td>商品の独占的 販売権</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上 の区分を基準に資産のグルーピン グを行っております。 収益性が低下した商品の独占的販 売権について、将来キャッシュ・ フローの回収額を見積もった結 果、回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失（66,666千 円）として特別損失に計上してお ります。 なお、当資産グループの回収可能 価額は使用価値により測定してお り、回収可能価額をゼロとして評 価しております。</p>	場所	用途	種類	子会社	商品の独占的 販売権	販売権	<p>※1 —————</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給与・手当 89,794千円 研究開発費 297,206</p> <p>※3 —————</p>
場所	用途	種類						
子会社	商品の独占的 販売権	販売権						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式 普通株式	81,959.35株	30株	—	81,989.35株
合計	81,959.35株	30株	—	81,989.35株
自己株式 普通株式	0.35株	—	—	0.35株
合計	0.35株	—	—	0.35株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものがあります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,258,893千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,248,893</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,258,893千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	1,248,893	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>484,479千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>474,479</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	484,479千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	474,479	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>726,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>716,073</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	726,073千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	716,073
現金及び預金勘定	1,258,893千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	1,248,893																			
現金及び預金勘定	484,479千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	474,479																			
現金及び預金勘定	726,073千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	716,073																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	896,103 159,337
合計	1,055,441

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	62	320	257
合計	62	320	257

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	890,228 666,269
合計	1,556,497

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	72,000	62,000
合計	10,000	72,000	62,000

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,133,469 215,256
合計	1,348,726

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、当社の監査役3名、当社の顧問5名、当社の従業員26名及び当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名、当社の監査役3名、当社の顧問2名、当社の従業員26名及び当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,137株	普通株式 4,000株
付与日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であること。
対象勤務期間	平成18年1月5日から平成19年4月1日まで	平成18年4月26日から平成20年4月1日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から平成28年3月29日まで
権利行使価格	94,000円	78,999円

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマ ティクス 事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,257	39,912	—	153,235	3,115	258,520	—	258,520
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,602	—	—	—	666	13,269	(13,269)	—
計	74,859	39,912	—	153,235	3,781	271,789	(13,269)	258,520
営業費用	37,617	40,844	61,728	113,400	2,975	256,566	230,641	487,207
営業利益又は 損失(△)	37,241	△932	△61,728	39,835	806	15,223	(243,910)	△228,687

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当中間連結会計期間より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業……………遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務、データ管理・解析受託業務、研究支援プログラム販売業務に大別される。
- (3) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (5) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(243,910千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,263	—	513,756	432	599,452	—	599,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,301	—	—	1,333	31,634	(31,634)	—
計	115,564	—	513,756	1,765	631,086	(31,634)	599,452
営業費用	54,429	116,346	250,149	1,085	422,011	321,010	743,021
営業利益又は損失(△)	61,134	△116,346	263,606	679	209,075	(352,644)	△143,569

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,644千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的な解法を顧客から求められるようになり、当中間連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間と同一区分の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,169	—	153,235	3,115	258,520	—	258,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,602	—	—	666	13,269	(13,269)	—
計	114,772	—	153,235	3,781	271,789	(13,269)	258,520
営業費用	78,462	61,728	113,400	2,975	256,566	230,641	487,207
営業利益又は損失(△)	36,309	△61,728	39,835	806	15,223	(243,910)	△228,687

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,348	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,136	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	345,484	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	141,090	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は損失(△)	204,394	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテイクス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,838	147,509	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	33,802	2,333	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	195,641	149,843	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	63,735	77,354	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は 損失(△)	131,905	72,489	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当連結会計年度より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

(1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。

(2) インフォマテイクス事業……………顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションを提供するもの。提供形態により、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務、情報処理システム開発業務に大別される。

(3) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

(4) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。

(5) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(548,669千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	28,941円33銭	24,227円74銭	27,821円16銭
1株当たり中間(当期)純損失	3,205円73銭	2,964円44銭	5,260円03銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	257,147	242,994	425,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	257,147	242,994	425,452
普通株式の期中平均株式数(株)	80,214	81,969	80,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,340個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)340個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,009個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,137個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式)4,000個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,334個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式)300個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式)1,024個

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、平成16年12月24日付で、米国バイオベンチャーThreshold Pharmaceuticals, Inc. との間で日本を含めたアジア地域において抗がん剤 (Glufosfamide) の開発及び販売を行うための共同開発契約を締結し、また、当該契約に基づき、平成17年7月8日付で、その抗がん剤の治験計画について合意いたしました。

当該合意により、当社は共同開発権並びにライセンス権を取得したため、当中間連結会計期間末において前渡金として計上していた519百万円のうち、493百万円を無形固定資産に振替計上し、以後償却を開始するとともに、残りの26百万円につきましては支払手数料として費用に計上いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディビックより株式会社メディビックグループに商号変更。以下「分割会社」という)は、平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づき、平成18年7月3日付で、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行いたしました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

### (1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

### (2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成18年6月30日現在の貸借対照表を基に本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、従業員14人、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

#### ①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

#### ②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

#### ③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、

業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

#### ④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

#### ⑤知的財産権等

本件営業に係る著作権（共有に係る権利については共有持分）、出版権、商標権、特許権、 実用新案権、意匠権（いずれも登録申請中または出願中のものを含む）及びノウハウ等の知的財産権（以下「本件知的財産権等」という）の一切、並びに本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

#### ⑥承継させる資産、負債の項目及び金額

株式会社メディビック

資産		負債	
項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)
流動資産	88	流動負債	15
固定資産	237	固定負債	3
合計	326	合計	18

（注）新たに設立する「株式会社メディビック」が当社から承継する資産、負債の項目及び金額は平成18年6月30日現在の貸借対照表上の数値をもとにしております。資本金は10百万円でございます。

#### （3）会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務

②バイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務

#### （4）分割後の当社の状況

- ①商号 株式会社メディビックグループ
- ②事業内容 グループを統括する持株会社
- ③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
- ④代表者 代表取締役社長 橋本康弘
- ⑤資本金 1,439百万円（平成18年7月3日現在）
- ⑥決算期 12月末
- ⑦従業員数 14人

〈注〉創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

- （1）管理本部
- （2）研究開発戦略室
- （3）戦略企画室
- （4）内部監査室

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社（平成18年7月3日付で株式会社メディビックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という）は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門〈注〉（生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探

索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

#### (2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

##### ①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

##### ②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

##### ③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

##### ④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

##### ⑥知的財産権等

本件営業に係る著作権(共有に係る権利については共有持分)、出版権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権(いずれも登録申請中または出願中のものを含む)及びノウハウ等の知的財産権(以下「本件知的財産権等」という)の一切、並びに本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

#### (3) 会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務

②バイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務

#### (4) 分割後の当社の状況



- ①商号 株式会社メディビックグループ  
②事業内容 グループを統括する持株会社  
③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号  
④代表者 代表取締役社長 橋本康弘  
⑤資本金 1,438百万円  
⑥決算期 12月末

〈注〉創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

- （1）管理本部
- （2）研究開発戦略室
- （3）戦略企画室
- （4）内部監査室

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及びライフサイエンス企業への投資・投資育成から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しないこととしました。

### 受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しないこととしました。

### 販売実績

区分	期別 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	金額(千円)
			前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
バイオマーカー創薬支援事業	—	85,263	—
コンサルティング事業	62,257	—	161,838
インフォマティクス事業	39,912	—	147,509
創薬事業	—	—	—
投資・投資育成事業	153,235	513,756	413,198
その他事業	3,115	432	20,812
合計	258,520	599,452	743,359

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Innocell Corporation	—	—	165,000	27.5	—	—
(株)ファンドクリエーション	82	0.0	53,092	8.9	231,066	31.1
メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号 (旧名称 先端技術に関する投資事業組合)	25,733	10.0	7,369	1.2	34,614	4.7
(株)イービーエムズ	—	—	72	0.0	138,000	18.6
阪神美装(株)	103,000	39.8	—	—	106,000	14.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。



## 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社メディビックグループ  
(旧会社名 株式会社メディビック)

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2369  
(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本康弘  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 川井隆史 TEL (03) 5510-2407  
決算取締役会開催日 平成18年8月11日 配当支払開始日 —  
単元株制度採用の有無 無

### 1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	115	△12.8	△327	—	△266	—
17年6月中間期	132	1.7	△217	—	△220	—
17年12月期	358		△401		△431	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	△253	—	△3,089	03
17年6月中間期	△221	—	△2,762	53
17年12月期	△411		△5,090	63

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 81,969株 17年6月中間期 80,214株 17年12月期 80,884株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	2,839		1,985		69.9	24,219	54	
17年6月中間期	3,246		2,392		73.7	29,451	25	
17年12月期	3,122		2,242		71.8	27,361	81	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 81,989株 17年6月中間期 81,219株 17年12月期 81,959株  
②期末自己株式数 18年6月中間期 0.35株 17年6月中間期 0.35株 17年12月期 0.35株

### 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	269	△385	△428

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △5,232円 40銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—
18年12月期(実績)	—	—	—
18年12月期(予想)	—	—	—

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付書類の13ページをご参照ください。

## 1. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,090,647		429,097		689,716	
2		受取手形	7,627		198		—	
3		売掛金	44,488		20,343		169,788	
4		たな卸資産	8,738		12,945		4,853	
5		前払費用	2,657		4,242		3,227	
6		前渡金	519,600		—		—	
7		関係会社短期 貸付金	3,301		187,000		—	
8	※1	未収消費税等	—		1,401		—	
9		その他	678		97,450		50,254	
		流動資産合計	1,677,739	51.7	752,680	26.5	917,841	29.4
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物	11,952		10,801		11,952	
		減価償却累計額	△3,109	8,843	△2,623	8,178	△4,044	7,908
(2)		工具器具及び備品	41,128		39,732		42,270	
		減価償却累計額	△21,931	19,197	△24,743	14,988	△25,841	16,429
		有形固定資産合計	28,041	0.8	23,167	0.8	24,337	0.8
2		無形固定資産						
(1)		電話加入権	144		144		144	
(2)		ソフトウェア	12,444		3,417		4,983	
(3)		化合物利用権	—		394,896		444,258	
		無形固定資産合計	12,588	0.4	398,457	14.0	449,385	14.4
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	93,841		235,895		307,710	
(2)		関係会社株式	1,381,437		1,379,466		1,371,437	
(3)		関係会社長期 貸付金	17,009		—		—	
(4)		長期貸付金	—		13,317		15,327	
(5)		長期前払費用	226		4,500		158	
(6)		差入敷金・保証金	36,032		35,793		36,071	
		貸倒引当金	—		△3,535		—	
		投資その他の資産 合計	1,528,547	47.1	1,665,436	58.7	1,730,705	55.4
		固定資産合計	1,569,176	48.3	2,087,061	73.5	2,204,428	70.6
		資産合計	3,246,916	100.0	2,839,741	100.0	3,122,270	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,583		511		2,085	
2 未払金		212		—		—	
3 未払費用		37,790		30,498		51,567	
4 未払法人税等		4,304		5,122		9,062	
5 未払消費税等	※1	720		—		4,229	
6 前受金		3,307		9,029		3,231	
7 預り金		1,996		5,786		3,161	
流動負債合計		54,915	1.7	50,949	1.8	73,337	2.4
II 固定負債							
1 社債		800,000		800,000		800,000	
2 繰延税金負債		—		3,056		6,386	
固定負債合計		800,000	24.6	803,056	28.3	806,386	25.8
負債合計		854,915	26.3	854,006	30.1	879,723	28.2
(資本の部)							
I 資本金		1,423,364	43.8	—	—	1,438,781	46.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,956,629		—		1,972,045	
資本剰余金合計		1,956,629	60.3	—	—	1,972,045	63.1
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		987,378		—		1,177,533	
利益剰余金合計		△987,378	△30.4	—	—	△1,177,533	△37.7
IV その他有価証券 評価差額金		△559	△0.0	—	—	9,308	0.3
V 自己株式		△55	△0.0	—	—	△55	△0.0
資本合計		2,392,000	73.7	—	—	2,242,546	71.8
負債及び資本合計		3,246,916	100.0	—	—	3,122,270	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	1,439,406	50.7		—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		1,972,670		—		
資本剰余金合計			—	1,972,670	69.5		—	—
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		△1,430,741		—		
利益剰余金合計			—	△1,430,741	△50.4		—	—
4 自己株式			—	△55	△0.0		—	—
株主資本合計			—	1,981,280	69.8		—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—	4,455	0.1		—	—
評価・換算差額等 合計			—	4,455	0.1		—	—
純資産合計			—	1,985,735	69.9		—	—
負債純資産合計			—	2,839,741	100.0		—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業収入	※5	—		115,564		—			
(2) コンサルティング 事業収入	※5	73,463		—		190,794			
(3) インフォマティクス 事業収入	※5	59,256		—		166,853			
(4) その他事業収入		146	132,865	100.0	342	115,906	100.0		
						403	358,052	100.0	
II 売上原価									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業売上原価	※5	—		54,429		—			
(2) コンサルティング 事業売上原価	※5	37,617		—		63,735			
(3) インフォマティクス 事業売上原価	※5	40,307		—		77,354			
(4) その他事業売上原価		4	77,929	58.7	0	54,429	47.0		
						4	141,094	39.4	
売上総利益			54,936	41.3		61,477	53.0	216,957	60.6
III 販売費及び一般管理費			272,544	205.1		388,822	335.5	618,800	172.8
営業損失			217,608	△163.8		327,345	△282.5	401,842	△112.2
IV 営業外収益	※1		1,349	1.0		66,676	57.5	2,309	0.6
V 営業外費用	※2		4,388	3.3		6,280	5.4	31,956	8.9
経常損失			220,646	△166.1		266,948	△230.4	431,489	△120.5
VI 特別損失	※3		—	—		36,203	31.2	8,399	2.4
税引前中間(当期) 純損失			220,646	△166.1		303,151	△261.6	439,889	△122.9
法人税、住民税 及び事業税			950	0.7		△49,944	△43.1	△28,138	△7.9
中間(当期)純損失			221,596	△166.8		253,207	△218.5	411,751	△115.0
前期繰越損失			765,781			—		765,781	
中間(当期)未処理 損失			987,378			—		1,177,533	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	1,972,045
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	625	624	624
中間純損失			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	625	624	624
平成18年6月30日残高(千円)	1,439,406	1,972,670	1,972,670

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	△1,177,533	△1,177,533	△55	2,233,238
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,250
中間純損失	△253,207	△253,207		△253,207
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△253,207	△253,207	—	△251,957
平成18年6月30日残高(千円)	△1,430,741	△1,430,741	△55	1,981,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	9,308	9,308	2,242,546
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,250
中間純損失			△253,207
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,853	△4,853	△4,853
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,853	△4,853	△256,811
平成18年6月30日残高(千円)	4,455	4,455	1,985,735



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用 5年 ソフトウェア (社内における利用可能期間) 販売用 3年 ソフトウェア (販売見込期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	同左	新株発行費 支出時の費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	_____	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	_____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,985,735千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、未払消費税等 として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、未収消費税等 として表示しております。	※1 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 238千円 受取助成金等 833	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,559千円 投資事業組合等 収益 30,586 商標使用料 25,688 ファンド管理手 数料 8,577	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 838千円 受取助成金等 833
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,617千円 投資事業組合等 損失 599 為替差損 522	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却 損 2,295千円 貸倒引当金繰 入 3,535	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,706千円 支払手数料 25,980
※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 子会社清算損 1,971千円 投資有価証券 評価損 34,232	※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 売却損 8,399千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,555千円 無形固定資産 10,147	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,880千円 無形固定資産 50,348	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,754千円 無形固定資産 66,970
※5 —————	※5 当中間会計期間より、従来の 「コンサルティング事業」と 「インフォマティクス事業」 を統合し、「バイオマーカー 創薬支援事業」の区分に変更 いたしました。	※5 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株 式数	当中間会計期間減少株 式数	当中間会計期間末株式 数
自己株式 普通株式	0.35株	—	—	0.35株
合計	0.35株	—	—	0.35株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	29,451円25銭	24,219円54銭	27,361円81銭
1株当たり中間(当期)純損失	2,762円53銭	3,089円03銭	5,090円63銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であるため、記載しており ません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	221,596	253,207	411,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 損失(千円)	221,596	253,207	411,751
普通株式の期中平均株式数(株)	80,214	81,969	80,884
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年5月13 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,340個 平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年11月12 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 340個	平成17年3月30日第5 回定時株主総会決議に 基づく平成17年7月6 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,009個 平成17年3月30日第5 回定時株主総会決議に 基づく平成18年1月4 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,137個 平成18年3月30日第6 回定時株主総会決議に 基づく平成18年4月26 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 4,000個	平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年5月13 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,334個 平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年11月12 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 300個 平成17年3月30日第5 回定時株主総会決議に 基づく平成17年7月6 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,024個

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、平成16年12月24日付で、米国バイオベンチャーThreshold Pharmaceuticals, Inc. との間で日本を含めたアジア地域において抗がん剤 (Glufosfamide) の開発及び販売を行うための共同開発契約を締結し、また、当該契約に基づき、平成17年7月8日付けで、その抗がん剤の治験計画について合意いたしました。

当該合意により、当社は共同開発権並びにライセンス権を取得したため、当中間会計期間末において前渡金として計上していた519百万円のうち、493百万円を無形固定資産に振替計上し、以後償却を開始するとともに、残りの26百万円につきましては支払手数料として費用に計上いたしました。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディビックより株式会社メディビックグループに商号変更。以下「分割会社」という)は、平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づき、平成18年7月3日付で、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行いたしました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

### (1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

### (2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成18年6月30日現在の貸借対照表を基に本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、従業員14人、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

#### ①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

#### ②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

#### ③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付

随する権利義務の一切。

#### ④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

#### ⑤知的財産権等

本件営業に係る著作権（共有に係る権利については共有持分）、出版権、商標権、特許権、 実用新案権、意匠権（いずれも登録申請中または出願中のものを含む）及びノウハウ等の知的財産権（以下「本件知的財産権等」という）の一切、並びに本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

#### ⑥承継させる資産、負債の項目及び金額

株式会社メディビック

資産		負債	
項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)
流動資産	88	流動負債	15
固定資産	237	固定負債	3
合計	326	合計	18

（注）新たに設立する「株式会社メディビック」が当社から承継する資産、負債の項目及び金額は平成18年6月30日現在の貸借対照表上の数値をもとにしております。資本金は10百万円でございます。

#### （3）会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務

②バイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務

#### （4）分割後の当社の状況

①商号 株式会社メディビックグループ

②事業内容 グループを統括する持株会社

③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

④代表者 代表取締役社長 橋本康弘

⑤資本金 1,439百万円（平成18年7月3日現在）

⑥決算期 12月末

⑦従業員数 14人

〈注〉創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

（1）管理本部

（2）研究開発戦略室

（3）戦略企画室

（4）内部監査室

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社（平成18年7月3日付で株式会社メディビックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という）は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門〈注〉（生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務）を、新たに設立する株式会社メディビック（以下

「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

#### (2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

##### ①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

##### ②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

##### ③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

##### ④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

##### ⑥知的財産権等

本件営業に係る著作権(共有に係る権利については共有持分)、出版権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権(いずれも登録申請中または出願中のものを含む)及びノウハウ等の知的財産権(以下「本件知的財産権等」という)の一切、並びに本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

#### (3) 会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務

②バイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務



(4) 分割後の当社の状況

- ①商号 株式会社メディビックグループ
- ②事業内容 グループを統括する持株会社
- ③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
- ④代表者 代表取締役社長 橋本康弘
- ⑤資本金 1,438百万円
- ⑥決算期 12月末

〈注〉創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

- (1) 管理本部
- (2) 研究開発戦略室
- (3) 戦略企画室
- (4) 内部監査室